



# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ホウスイ

コード番号 1352 URL <http://www.hohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 昌明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 小林 留一

TEL 03-3543-3536

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

平成26年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	50,537	13.7	291	△35.3	381	△26.0	211	△15.0
25年3月期	44,451	1.9	449	7.8	516	2.2	248	24.6

(注) 包括利益 26年3月期 257百万円 (△18.1%) 25年3月期 314百万円 (22.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	2.52	—	3.9	1.8	0.6
25年3月期	2.97	—	4.7	3.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	24,515	5,727	22.1	64.56
25年3月期	17,146	5,642	31.2	63.91

(参考) 自己資本 26年3月期 5,406百万円 25年3月期 5,352百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	650	△6,134	6,415	1,592
25年3月期	60	△3,466	3,087	660

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	2.00	2.00	167	67.3	3.1
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00	167	79.2	3.1
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		76.0	

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,200	25.2	150	△25.7	160	△34.4	70	△45.7	0.84
通期	64,000	26.6	450	54.6	460	20.7	220	4.3	2.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 株式会社せんいち、除外 1社 (社名) 恵光水産株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	83,790,000 株	25年3月期	83,790,000 株
26年3月期	46,277 株	25年3月期	44,321 株
26年3月期	83,744,339 株	25年3月期	83,746,361 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,718	15.1	214	△20.9	220	△22.9	136	△9.5
25年3月期	16,260	0.2	271	36.0	286	17.1	151	53.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	1.64	—	—	—
25年3月期	1.81	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
26年3月期	18,885	—	5,255	—	27.8	62.76	—	
25年3月期	13,259	—	5,277	—	39.8	63.01	—	

(参考) 自己資本 26年3月期 5,255百万円 25年3月期 5,277百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	9,500	2.2	90	△35.3	50	△49.6	0.60	—
通期	19,000	1.5	240	9.1	110	△19.1	1.31	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(企業結合等関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	28
6. その他 .....	29
(1) 役員の変動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営実績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀による財政・金融政策等により円安・株高が進み個人消費も堅調に推移し、また国内生産も順調に回復したことによって企業の収益環境に改善がみられる等、緩やかな回復基調をたどりました。

一方、水産・食品業界におきましては、景気の回復は期待されているものの、円安進行にともなう原材料の上昇や、生活必需品に対する消費者の低価格志向と節約志向が続く厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き顧客のニーズに迅速に対応するとともに、増強してきた設備やグループの持つ機能を最大限に活用して収益の確保に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、大型設備投資をともなう新規事業所の開設もあり、前年対比増収減益となりました。その結果、売上高505億37百万円（前年同期比60億86百万円 13.7%増）、営業利益2億91百万円（前年同期比1億58百万円 35.3%減）、経常利益3億81百万円（前年同期比1億34百万円 26.0%減）、当期純利益は2億11百万円（前年同期比37百万円 15.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ア. 冷蔵倉庫事業

冷蔵倉庫事業は、第4四半期に市川物流センター（21,725トン）を新設したことにより、首都圏9ヶ所に冷凍・冷蔵保管スペース（14万トン）を有し、水産物を中心に畜産物、農産物およびその加工品の保管事業を行っております。当連結会計年度は、円安進行に伴う仕入コストの上昇から輸入貨物の搬入が減少傾向となり在庫量が入庫量を上回り在庫量は減少いたしました。加えて、市川物流センターの開設費用や減価償却費等の負担経費が発生いたしました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は42億66百万円（前年同期比29百万円 0.7%増）となり営業利益は1億85百万円（前年同期比78百万円 29.7%減）となりました。

#### イ. 水産物卸売事業

水産物卸売事業は、えび、カニ、凍魚、魚卵などの卸売りを主体とした水産食材卸売部門と食材調達、加工、納品業務を請け負うリテールサポート部門、ならびに本年度4月に設立した子会社の株式会社せんにちによる厚焼玉子、水産練製品他の製造・加工販売を行う水産食材販売部門で構成されております。

水産食材卸売部門においては、主力のえびがタイで発生した病気を原因として世界的な相場高となり円安とあいまって仕入コストは上昇しましたが、販売価格の改定も順調に進み、売上高、営業利益は昨年を上回りました。

リテールサポート部門においては、既存顧客の売り場増設と新規顧客の開拓により売上高は増加いたしました。販管費の負担増や市川流通センターの開設費用、減価償却費用等により営業利益は昨を下回りました。

水産食材販売部門においては、主力の厚焼玉子が原卵価格の上昇により所定の利益を確保するには至りませんでした。

以上の結果、水産物卸売事業の売上高は462億71百万円（前年同期比60億56百万円 15.1%増）となり、営業利益は1億5百万円（前年同期比80百万円 43.2%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府、日銀による財政・金融政策の効果により国内では景気回復の兆しが見えてきたものの、ウクライナ情勢の緊迫化、中国経済の減速懸念等により、世界経済が抱えているリスクは依然として残っております。

このような状況において当社グループは、安定的な売上と利益を確保するため、冷蔵倉庫事業においては、引き続き関東近県における冷蔵保管機能の更なる充実と低温流通の品質向上、顧客サービスの強化を継続してまいります。水産物卸売事業においては、水産食材卸売部門では、販売商品のアイテム拡大・販売経路の拡充に注力して業績向上を図ってまいります。リテールサポート部門では、事業規模拡大に伴い、人材育成・組織体制の強化を図り、新規商品の開発等に取り組んでまいります。水産食材販売部門については、グループ会社とのシナジー効果を図りながら新商品の開発等を通じて収益の拡大を目指してまいります。

次期の連結会計年度の通期の見通しにつきましては売上高640億円を見込んでおり、営業利益4億50百万円、経常利益4億60百万円、当期純利益2億20百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債、純資産の状況

##### ア. 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比較して73億68百万円増加し245億15百万円となりました。

流動資産は、子会社である株式会社せんにちの事業譲受等の要因により、現預金、たな卸資産が増加したため、前連結会計年度末に比較して12億88百万円増加し83億56百万円となりました。

固定資産は、冷蔵倉庫事業の設備投資とともに、水産物卸売事業においては株式会社せんにちの事業譲受があったため、前連結会計年度末に比較して60億80百万円増加し161億58百万円となりました。

#### イ. 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比較して72億83百万円増加し187億87百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比較して22億79百万円増加し91億25百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比較して50億4百万円増加の96億62百万円となりました。

#### ウ. 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、株主配当金の支払1億67百万円があったものの、当期純利益2億11百万円等により前連結会計年度末に比較して85百万円増加の57億27百万円となりました。

#### ② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が4億25百万円となり、減価償却費や借入金の増加による収入がありましたが、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得、事業譲受による資金減少のため、当連結会計年度末の資金は15億92百万円（前年度末比9億31百万円増加）となりました。

#### <キャッシュフローの状況>

内 訳	平成26年3月期	平成25年3月期
営業活動によるキャッシュフロー	650	60
投資活動によるキャッシュフロー	△6,134	△3,466
財務活動によるキャッシュフロー	6,415	3,087
現金及び現金同等物期末残高	1,592	660

#### ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は6億50百万円（前年同期は60百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益や減価償却費等によるものです。

#### イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は61億34百万円（前年同期は34億66百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得や事業譲受による支出によるものです。

#### ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は64億15百万円（前年同期は30億87百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の増加による収入があったことによるものです。

#### <キャッシュフロー関連指標の推移>

内 訳	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	41.7%	36.8%	31.2%	22.1%
時価ベースの自己資本比率	70.2%	69.9%	63.0%	44.4%
キャッシュフロー対有利子負債比率	266.4%	95.6%	8,050.4%	1,781.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.5倍	79.9倍	1.6倍	6.6倍

(注) 自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
キャッシュフロー対有利子負債比率	: 有利子負債／営業キャッシュフロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュフロー／利息の支払額

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元は、業績に裏付けられた安定的配当のできる収益体制の確立のもとに利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、連結当期純利益2億11百万円を計上したことに伴い、1株につき2円（連結配当性向79.2%）とさせていただきます。次期の株主配当金につきましては、1株あたり2円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に係るリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

## ① 冷蔵倉庫事業について

当事業は冷蔵設備が首都圏に集中しているため、この地域において地震等の大規模自然災害が発生した場合は、物的・人的被害が予想され、事業が中長期的に中断される可能性があります。

## ② 水産物卸売事業について

水産物卸売事業につきましては、当社水産事業本部のほか、子会社である株式会社せんいち、株式会社水産流通、中央フーズ株式会社にて構成されております。

同事業の中核業務は、当社にて行っているえびを中心とした水産物の卸販売です。水産物は市況の変動が激しい商品であり、急激な変動は当社グループの売上高・収益に影響を及ぼすことがあり、商品在庫についても常にリスクが存在しております。特に、販売のウェイトの高いえびについては国内消費の低迷やグローバルな養殖えびの増大から相場の回復が遅れることも懸念されます。また、当社グループの養殖えびはインドネシアからの輸入仕入割合が高く、カントリーリスクを受けやすい状況にあります。

また、当社の子会社である株式会社せんいち は、水産練製品（厚焼、おぼろ等）他の製造・加工販売業を行っております。原料となる鶏卵につき、何らかの要因（飼料高騰の影響等）で急激な価格変動があった場合、あるいは鳥インフルエンザ問題等により鶏卵自体に安全性の問題が発生した場合には売上高・収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の子会社である株式会社水産流通は、量販店へのリテールサポートを主業務としており、今後はより多くのお客さまに対応できるパブリック型のセンター施設による効率的な運営を目指しています。しかし、安心・安全に対する問題やオーバーストアによる競争激化から閉店等が発生した場合、売上高の減少に伴う手数料収入の減少が起る可能性があります。

## ③ コンピュータシステム障害について

当社の主要なコンピュータシステムにつきましては、水産物卸売事業の販売管理システム、冷蔵倉庫事業の冷蔵倉庫管理システムがあります。保守管理やセキュリティーには最大限の力を注いでおりますが、外的要因も含めてこれらのシステムに何らかの障害が生じた場合は事業の運営に多大の影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 経営成績の季節的変動について

当社グループは、水産物の卸販売を行っておりますが、お歳暮やお正月用食品購入の時期である12月は他の月に比べ売上高及び利益が高くなる傾向があります。また、水産練製品等の販売に関しては、節分の時期にも売上高及び利益が高くなる傾向があります。

## ⑤ 食品の安全・安心について

BSE問題、鳥インフルエンザ問題および食品添加物問題、産地偽装問題等から食品に対する消費者の関心は非常に高まっております。当社グループは企業の社会的責任として法令遵守に徹し、安全で安心な食品の確保を第一としております。

しかしながら、水産業界で食品の安全性に問題が発生した場合は当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

⑥ 貸倒れリスクについて

水産・食品業界における中間流通業者や加工業者は、急速な流通構造の変化とデフレ基調のなか、経営体質が弱ってきております。当社グループは与信管理の徹底を図るほか、顧客構造の多角化を進めておりますが、営業活動において得意先の破綻等が発生した場合、利益に影響を受ける可能性があります。

⑦ 法令・規則等の遵守について

当社において、万一、法令・規則等に対する違反等があった場合、監督官庁による処分を受ける可能性がある他、当社の信用を著しく低下させ、業績に多大な悪影響を与える可能性があります。

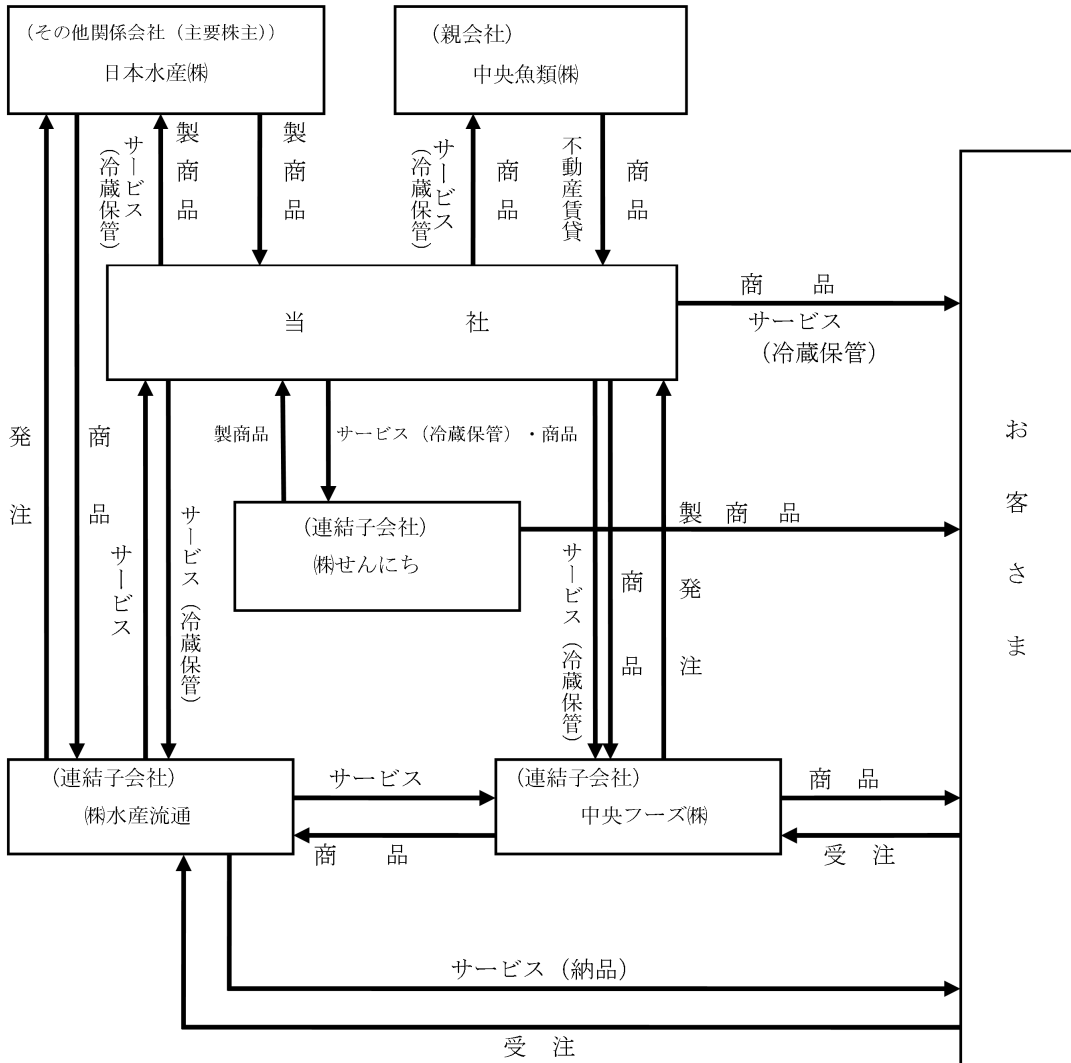
⑧ 個人情報の漏洩リスクについて

個人情報の保護については、社内規程等の整備等により、漏洩に対し万全の体制を期しておりますが、万一、個人情報が流出した場合は、当社グループの社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

3月末の当社グループ(当社及び当社の主要な関係会社)は、当社、親会社、子会社3社(せんにち、水産流通、中央フーズ)で構成されており、冷蔵倉庫保管業務、水産物の買付販売、リテールサポート業務、水産練製品他の製造・加工販売を主な内容とした事業活動を営んでおります。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。





### 3. 経営方針

ハウスイグループは、下記の経営理念・経営方針に基づき、グループ各社、役職員一丸となって事業活動に邁進する所存であります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、水産物のサプライチェーンの中で新しい価値を創造し、最適な水産流通ネットワークの実現を通して、人々に健康と豊かさをお届けすることにより社会に貢献する。」ことを経営理念としています。この理念を実現させるため、ハウスイグループとして次の経営方針および経営姿勢を掲げております。

#### ・経営方針

冷蔵物流事業を収益の基軸に水産物のトータル（冷凍魚・鮮魚・加工）・フル機能（受発注・流通加工・値付け・配送・決済代行など）を備えた水産卸しを目指す。

#### ・経営姿勢

- ① 法令・規則等のルールを順守し、常に“正しい仕事”を意識して行動する。
- ② グループ各社の機能を協働により成長発展させていく。
- ③ 提供する商品およびサービスは常に高いレベルの品質を目指す。
- ④ 地球の”恵み“を大切にし、持続可能な資源の有効活用と環境に配慮した事業活動を展開する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益力の確保とグループ全体の業績向上のため、連結ベースの売上高、営業利益、売上高営業利益率並びに営業キャッシュフローといった経営指標の拡充を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社および当社グループは、昨年に続き顧客のニーズに的確に 대응できる価値あるパートナーとして、堅実な成長をめざします。親会社である中央魚類を含めて当社グループ各社の経営資源（顧客、商材、人材、機能）を相互に活用しながら、水産物流通における役割を果たし、消費者の皆様に水産物の「おいしさ」や「安全・安心」をお届けします。

特に本年度は第4四半期に事業を開始した市川物流ならびに流通センターの早期収益化に向けた施策に注力します。更には築地市場の豊洲移転に向けた準備にも万全を期していきます。

##### ① 冷蔵倉庫事業

関東近県における冷蔵保管機能の更なる充実と低温流通の品質向上、顧客サービスの強化を継続してまいります。なお、平成26年1月末に市川物流センター（21,725トン）と隣接して市川流通センター（5階建て延床面積7,735平方メートル）を竣工いたしました。冷凍保管機能を備えた流通加工のサポート施設としてグループ会社共々有効活用し顧客の拡大を図ってまいります。

##### ② 水産物卸売事業

水産食材卸売部門については、引き続き海外商品や国内での調達力を強化し、お客様のニーズにお応えするとともに、販売する商品アイテムの拡大と販売経路の拡充に注力してまいります。また、徐々に効果が表れてきた地方への販売力強化のため、必要な人材確保と拠点の充実に取り組み、収益の確保・拡大を図ってまいります。

リテールサポート部門については、平成26年1月末に開設した市川流通センターを新拠点として新たな顧客へのサービスを開始いたしました。引き続き事業規模拡大に伴う、各拠点の人材育成に尽力するとともに、組織体制の充実を図って参ります。加えて新たな商品開発とお客様への提案を積極的に行い収益の確保を図ってまいります。

水産食材販売部門については、グループ会社との連携を強化して新製品の開発と提案力を強化し、販売先の拡充に努めてまいります。また製造面では、生産能力・生産効率の向上に注力し営業利益の改善を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	382	1,214
受取手形及び売掛金	4,026	4,127
商品及び製品	1,493	1,877
原材料及び貯蔵品	6	26
関係会社預け金	988	658
繰延税金資産	51	57
その他	146	418
貸倒引当金	△27	△23
流動資産合計	7,068	8,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,641	17,188
減価償却累計額	△7,244	△7,633
建物及び構築物(純額)	4,397	9,555
機械装置及び運搬具	3,047	3,677
減価償却累計額	△2,348	△2,422
機械装置及び運搬具(純額)	698	1,255
工具、器具及び備品	277	403
減価償却累計額	△199	△222
工具、器具及び備品(純額)	78	180
土地	3,096	3,304
リース資産	406	576
減価償却累計額	△190	△212
リース資産(純額)	215	364
建設仮勘定	968	—
有形固定資産合計	※1 9,454	※1 14,659
無形固定資産		
のれん	—	706
その他	161	200
無形固定資産合計	161	907
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 174	※2 305
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	153	148
その他	127	132
投資その他の資産合計	461	591
固定資産合計	10,078	16,158
資産合計	17,146	24,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,190	4,326
1年内返済予定の長期借入金	※1 138	※1 133
1年内返済予定の関係会社長期借入金	70	394
短期借入金	600	2,175
関係会社短期借入金	900	800
リース債務	74	115
未払法人税等	120	96
賞与引当金	74	75
役員賞与引当金	13	14
その他	664	995
流動負債合計	6,846	9,125
固定負債		
長期借入金	※1 3,126	※1 4,993
関係会社長期借入金	64	3,101
リース債務	141	252
退職給付引当金	870	—
退職給付に係る負債	—	891
役員退職慰労引当金	0	—
長期末払金	117	122
長期預り保証金	6	6
本社移転損失引当金	147	147
負ののれん	183	146
固定負債合計	4,657	9,662
負債合計	11,503	18,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,222	1,220
利益剰余金	1,630	1,675
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,336	5,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	26
その他の包括利益累計額合計	15	26
少数株主持分	290	320
純資産合計	5,642	5,727
負債純資産合計	17,146	24,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	44,451	50,537
売上原価	※1 40,527	※1 46,154
売上総利益	3,923	4,383
販売費及び一般管理費	※2 3,473	※2 4,092
営業利益	449	291
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	36	36
補助金収入	46	17
雑収入	82	137
営業外収益合計	173	201
営業外費用		
支払利息	44	106
租税公課	20	-
借入手数料	40	-
雑支出	2	4
営業外費用合計	106	110
経常利益	516	381
特別利益		
関係会社株式売却益	-	63
特別利益合計	-	63
特別損失		
固定資産除却損	※3 5	※3 -
減損損失	※4 -	※4 17
事務所移転費用	-	1
特別損失合計	5	19
税金等調整前当期純利益	510	425
法人税、住民税及び事業税	212	187
法人税等調整額	△2	△7
法人税等合計	210	179
少数株主損益調整前当期純利益	300	245
少数株主利益	51	34
当期純利益	248	211

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	300	245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	11
その他の包括利益合計	※ 13	※ 11
包括利益	314	257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	262	222
少数株主に係る包括利益	51	34

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,485	1,222	1,549	△1	5,255	1	242	5,499
当期変動額								
剰余金の配当			△167		△167			△167
連結範囲の変動								
当期純利益			248		248			248
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						13	47	61
当期変動額合計			81	△0	81	13	47	142
当期末残高	2,485	1,222	1,630	△1	5,336	15	290	5,642

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,485	1,222	1,630	△1	5,336	15	290	5,642
当期変動額								
剰余金の配当			△167		△167			△167
連結範囲の変動		△1	0		△0			△0
当期純利益			211		211			211
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						11	30	41
当期変動額合計		△1	44	△0	43	11	30	85
当期末残高	2,485	1,220	1,675	△1	5,379	26	320	5,727

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	510	425
減価償却費	636	726
固定資産除却損	5	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	21
減損損失	—	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△127	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△3
受取利息及び受取配当金	△7	△9
支払利息	44	106
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△63
のれん償却額	—	71
たな卸資産評価損	—	9
負ののれん償却額	△36	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	72	△116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△325	△413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△477	136
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△42	△166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52	—
その他	152	237
小計	367	942
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	△37	△97
法人税等の支払額	△276	△203
営業活動によるキャッシュ・フロー	60	650
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,230	△5,265
無形固定資産の取得による支出	△8	△52
投資有価証券の取得による支出	△1	△89
差入保証金の差入による支出	△0	△8
差入保証金の回収による収入	5	5
預り保証金の返還による支出	△2	△0
預り保証金の受入による収入	0	4
関係会社預け金の増加による支出	△200	—
関係会社預け金の減少による収入	—	450
短期貸付けによる支出	△29	△0
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	42
事業譲受による支出	—	△1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,466	△6,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,800	5,650
短期借入金の返済による支出	△5,130	△4,175
長期借入れによる収入	3,000	5,650
長期借入金の返済による支出	△337	△427
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△167	△167
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
リース債務の返済による支出	△73	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,087	6,415
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△318	931
現金及び現金同等物の期首残高	979	660
現金及び現金同等物の期末残高	※ 660	※ 1,592



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)せんにち

(株)水産流通

中央フーズ(株)

当連結会計年度より、(株)せんにちが連結子会社となっている。また、連結子会社であった恵光水産(株)の株式の一部を平成25年7月1日付で譲渡したことに伴い、持分比率が低下したため、恵光水産(株)を当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

(2) 非連結子会社はない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社

イ 持分法を適用していない関連会社の名称 北海道ペスカ(株) (株)柳河

ロ 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品・原材料

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法。建物以外については定率法(魚惣菜専門店の建物附属設備については定額法、子会社の一部センターについては建物以外も定額法)

ロ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

ハ 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- ロ 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。
  - ハ 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。
  - ニ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上している。
  - ホ 本社移転損失引当金  
本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損について合理的な見積額を計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び一部を除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約取引については振当処理を適用している。
  - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 … 為替予約  
ヘッジ対象 … 外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスク
  - ハ ヘッジ方針  
為替変動リスクを回避するために行っている。
  - ニ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。
- (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
のれん及び負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っている。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	土地	2,190百万円		2,190百万円
建物	922 "	(922百万円)	2,969 "	(840百万円)
構築物	22 "	(22 " )	18 "	(18 " )
機械装置	78 "	(78 " )	70 "	(70 " )
計	3,213 "	(1,023 " )	5,249 "	(929 " )

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	1年内返済予定の長期借入金	38百万円	(38百万円)	133百万円
長期借入金	3,126 "	(126 " )	4,993 "	(87 " )
計	3,164 "	(164 " )	5,126 "	(126 " )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

## ※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	投資有価証券(株式)		10百万円	

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
－百万円	9百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与諸手当	824百万円	921百万円
貸倒引当金繰入額	7 "	△3 "
賞与引当金繰入額	36 "	38 "
退職給付費用	51 "	52 "
役員退職慰労引当金繰入額	11 "	0 "
役員賞与引当金繰入額	13 "	14 "

※3 前連結会計年度における固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	建物 ー百万円
機械装置及び運搬具	4 "	機械装置及び運搬具 ー "
工具、器具及び備品	0 "	工具、器具及び備品 ー "
計	5 "	計 ー "

#### ※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは次の資産について減損損失を計上している。

場 所	用 途	種 類
東京都墨田区	惣菜販売店舗設備等	建物付属設備、工具器具備品他

当社グループは、減損損失を認識するにあたっては、管理会計上の損益を把握する単位である事業部署別（惣菜販売店舗は店舗別、冷蔵庫は各冷蔵庫別）にグルーピングを行い、本社管理部門に係る資産は共用資産としてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしている。

惣菜販売店舗中の1店舗については継続して損益がマイナスとなり、今後においても当初より想定していた収益を見込むことは困難であると判断されるため当該店舗の建物付属設備、工具器具備品等の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、建物付属設備11百万円、工具器具備品3百万円、その他2百万円を特別損失に計上した。当該資産の回収可能価額については、当該店舗の退店を検討しており、当該資産の他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21百万円	17百万円
組替調整額	－	－
税効果調整前	21	17
税効果額	△7	△6
その他有価証券評価差額金	13	11
その他の包括利益合計	13	11

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	83,790	－	－	83,790
合計	83,790	－	－	83,790
自己株式				
普通株式	42	1	－	44
合計	42	1	－	44

(注) 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	167	2	平成24年3月31日	平成24年6月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	83,790	—	—	83,790
合計	83,790	—	—	83,790
自己株式				
普通株式	44	1	—	46
合計	44	1	—	46

(注) 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	167	2	平成25年3月31日	平成25年6月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	382百万円	1,214百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10 "	△30 "
関係会社預け金勘定	988 "	658 "
預入期間が3か月を超える関係会社預け金	△700 "	△250 "
現金及び現金同等物	660 "	1,592 "

(企業結合等関係)

## I 子会社の事業譲受

株式会社ハウスイは、平成25年3月15日開催の取締役会において、子会社となる株式会社せんいちを設立し、当該子会社において株式会社千日総本社の事業の一部を譲り受けることを決議いたしました。当社の子会社である株式会社せんいち は、平成25年4月19日付で株式会社千日総本社と事業譲渡契約書を締結いたしました。

## 1. 企業結合の概要

(1) 譲り受ける相手会社の名称 株式会社千日総本社

## (2) 譲り受けた事業

水産練製品（厚焼・おぼろ等）、惣菜（玉子加工、錦糸等）、冷凍食品の製造販売、  
 外食産業に関連する食材の製造及び加工販売に関する事業

## (3) 企業結合を行った主な理由

事業譲受により、当社が強みをもつ水産物卸売事業との販売上の相乗効果を活かし、売上の拡大と利益の確保に努め、当社グループの業績向上を図るため。

(4) 企業結合日 平成25年5月1日

(5) 企業結合の法的形式 事業譲受

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年5月1日から平成26年3月31日まで

## 3. 取得した事業の取得原価

取得対価 1,221百万円

取得原価 1,221百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 777百万円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間の均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(百万円)

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	-	流動負債	-
固定資産	444	固定負債	-
有形固定資産	407		
無形固定資産	11		
投資その他の資産	24		
合計	444	合計	-

## II 子会社株式の一部売却契約の締結

当社は、平成25年6月14日の取締役会において、連結子会社である株式会社恵光水産の当社保有の株式の一部を売却することを決議し、平成25年6月28日付で売買契約を締結いたしました。

## 1. 事業分離の概要

(1) 子会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

子会社：恵光水産株式会社

売却先企業：丸水札幌中央水産株式会社

事業の内容：鮮魚小売専門店の販売形態による鮮魚小売業

## (2) 売却の理由

恵光水産は、当社からの業務委託を受けて札幌地域に鮮魚専門小売店を3店舗営んでいましたが、経営効率をより高めるため、同地域を熟知し、鮮魚販売ノウハウを持つ丸水札幌中央水産株式会社に同社株式の一部を譲渡いたしました。

(3) 株式譲渡日 平成25年7月1日

(4) 法的形式を含む売却の概要

法的形式	株式譲渡
売却前の所有株式数	200株 (所有割合100%)
売却株式数	170株 (所有割合85%)
売却後の株式数	30株 (所有割合15%)
売却価格	75百万円

2. 実施した会計処理の概要

関係会社株式売却益63百万円を特別利益として計上しております。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

水産物卸売事業



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統括の本部を置き、水産物等の冷蔵保管及びその加工製品の販売、リテールサポートについて事業展開しており、「冷蔵倉庫事業」、「水産物卸売事業」を報告セグメントとしております。

「冷蔵倉庫事業」は、水産物等の冷蔵保管を行っております。「水産物卸売事業」は、水産物及びその加工製品の販売、リテールサポートなどを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,236	40,214	44,451	—	44,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	16	115	△115	—
計	4,335	40,231	44,566	△115	44,451
セグメント利益	263	185	449	—	449
セグメント資産	9,853	6,896	16,750	395	17,146
その他の項目					
減価償却費(注) 3	556	74	631	5	636
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	3,271	59	3,331	6	3,337

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は395百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。

3. 減価償却費及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,266	46,271	50,537	—	50,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	17	119	△119	—
計	4,368	46,288	50,657	△119	50,537
セグメント利益	185	105	291	—	291
セグメント資産	14,091	10,004	24,095	419	24,515
その他の項目					
減価償却費(注) 3	606	118	724	5	729
のれん償却額	—	71	—	—	71
減損損失	—	17	—	—	17
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	4,661	2,121	6,782	0	6,783

- (注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は419百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。
3. 減価償却費及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額を含める。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業	合計
外部顧客への売上高	4,236	40,214	44,451

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	13,827	水産物卸売事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業	合計
外部顧客への売上高	4,266	46,271	50,537

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	14,306	水産物卸売事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	水産物卸売事業	全社・消去	合計
減損損失	17	—	17

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

平成20年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	水産物卸売事業	合計
当期償却額	36	36
当期末残高	183	183

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

平成20年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	水産物卸売事業	合計
当期償却額	36	36
当期末残高	146	146

平成25年5月1日に行われた企業結合により発生したのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	水産物卸売事業	合計
当期償却額	71	71
当期末残高	706	706

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	63.91円	64.56円
1株当たり当期純利益金額	2.97円	2.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	248	211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	248	211
期中平均株式数(千株)	83,746	83,744

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 取締役の変動（平成26年6月25日付予定）

・昇格予定取締役

取締役副社長 小川 征英（現 取締役）

取締役専務執行役員 中島 廣（現 取締役常務執行役員）

(2) 執行役員の変動（平成26年6月25日付予定）

① 昇格予定執行役員

常務執行役員 平野 潔（現 執行役員）

② 退任予定執行役員

木村 兼喜（現 執行役員）